2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ダイダン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1980　　ＵＲＬ　https://www.daidan.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）山中　康宏
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員CIO兼業務本部長　（氏名）佐々木　洋二　　ＴＥＬ　06-6447-8003

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	126,844	7.2	23,958	36.3	24,384	34.4	16,362	30.7
2026年３月期中間期	118,359	12.1	17,583	159.2	18,137	159.1	12,520	129.5

（注）包括利益 2027年３月期中間期　16,488百万円（25.8%）　2026年３月期中間期　13,111百万円（156.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	126.39	―
2026年３月期中間期	97.15	―

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	230,489	142,222	60.6
2026年３月期	232,074	132,879	56.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　139,683百万円　2026年３月期　130,473百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	82.00	―	56.00	―
2027年３月期	―	42.00			
2027年３月期（予想）			―	51.00	93.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有
詳細は、本日（2026年11月11日）公表の「2027年３月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
２　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の第２四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しております。当該株式分割が2026年３月期の期首に行われたと仮定した場合、１株当たり中間配当金は27円33銭、１株当たり期末配当金は56円00銭となり、年間配当金合計は83円33銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	3.4	42,000	21.8	42,500	18.8	30,000	12.1	231.73

（参考）予想受注工事高　　410,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

詳細は、本日（2026年11月11日）公表の「2027年３月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	137,891,406株	2026年３月期	137,891,406株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,347,882株	2026年３月期	8,513,344株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	129,459,579株	2026年３月期中間期	128,878,716株

（注）１　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

２　期末自己株式数には「役員報酬ＢＩＰ信託口」が保有する当社株式（2026年３月期：813,042株　2027年３月期中間期：642,780株）を含めております。また「役員報酬ＢＩＰ信託口」が保有する当社株式（2026年３月期中間期：897,791株　2027年３月期中間期：729,326株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月17日（火）に機関投資家・アナリスト向けWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（参考）個別業績予想

2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	4.6	41,500	22.8	42,000	19.5	29,700	13.0	229.42

（参考）予想受注工事高　　375,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、本日（2026年11月11日）公表の「2027年３月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更に関する注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10
３．補足情報 …… 11
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における受注工事高は、前年同中間期比69,814百万円増（38.2％）の252,685百万円となりました。

完成工事高は、前年同中間期比8,484百万円増（7.2％）の126,844百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同中間期比7,545百万円増（27.5％）の35,015百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同中間期比6,374百万円増（36.3％）の23,958百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同中間期比6,246百万円増（34.4％）の24,384百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益1,106百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する中間純利益を控除した結果、前年同中間期比3,842百万円増（30.7％）の16,362百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比1,914百万円減（△1.1％）の173,696百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少14,529百万円（△18.6％）によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比328百万円増（0.6％）の56,792百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加390百万円（2.3％）によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比1,585百万円減（△0.7％）の230,489百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比11,441百万円減（△12.4％）の80,910百万円となりました。主な要因は、その他の減少21,590百万円（△85.1％）及び工事未払金の減少8,303百万円（△29.3％）によるものです。固定負債は、前連結会計年度末比512百万円増（7.5％）の7,355百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加1,203百万円（26.0％）が資産除去債務の減少456百万円（△100.0％）を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比10,928百万円減（△11.0％）の88,266百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比9,343百万円増（7.0％）の142,222百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9,072百万円（8.5％）によるものです。

この結果、自己資本比率は60.6％（前連結会計年度末は56.2％）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比8,887百万円増（10.8％）の90,813百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は17,193百万円（前年同中間期は44,695百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益等の資金の増加要因が、仕入債務の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は875百万円（前年同中間期は1,483百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7,648百万円（前年同中間期は25,220百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結・個別業績予想は、2026年５月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、本日（2026年11月11日）公表の「2027年３月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,204	92,337
受取手形・完成工事未収入金等	78,218	63,689
電子記録債権	7,551	6,820
未成工事支出金	1,003	2,712
その他	5,920	8,414
貸倒引当金	△288	△276
流動資産合計	175,610	173,696
固定資産		
有形固定資産	9,111	9,159
無形固定資産		
のれん	1,523	1,490
顧客関連資産	2,361	2,210
その他	1,539	1,517
無形固定資産合計	5,425	5,218
投資その他の資産		
投資有価証券	16,636	17,027
退職給付に係る資産	22,347	22,460
その他	3,047	3,031
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	41,926	42,414
固定資産合計	56,463	56,792
資産合計	232,074	230,489

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	28,334	20,030
短期借入金	2,801	2,735
未払法人税等	8,196	6,888
未成工事受入金	10,646	18,490
賞与引当金	－	7,028
役員賞与引当金	－	32
株式給付引当金	113	29
完成工事補償引当金	164	203
工事損失引当金	196	64
資産除去債務	－	458
預り金	16,529	21,169
その他	25,368	3,778
流動負債合計	92,351	80,910
固定負債		
長期借入金	720	429
繰延税金負債	4,623	5,826
退職給付に係る負債	909	914
長期未払金	2	2
資産除去債務	456	－
その他	130	181
固定負債合計	6,843	7,355
負債合計	99,195	88,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	5,959	5,959
利益剰余金	106,849	115,921
自己株式	△3,251	△3,105
株主資本合計	114,036	123,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,834	7,943
為替換算調整勘定	1,005	1,306
退職給付に係る調整累計額	7,597	7,178
その他の包括利益累計額合計	16,436	16,428
非支配株主持分	2,405	2,539
純資産合計	132,879	142,222
負債純資産合計	232,074	230,489

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
完成工事高	118,359	126,844
完成工事原価	90,889	91,829
完成工事総利益	27,470	35,015
販売費及び一般管理費	9,886	11,056
営業利益	17,583	23,958
営業外収益		
受取利息	44	107
受取配当金	237	232
受取保険料	172	155
為替差益	141	－
不動産賃貸料	16	17
その他	50	48
営業外収益合計	663	560
営業外費用		
支払利息	57	58
支払保証料	7	18
不動産賃貸費用	12	12
為替差損	－	24
その他	32	21
営業外費用合計	109	134
経常利益	18,137	24,384
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	212	1,106
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	218	1,113
特別損失		
固定資産売却損	2	－
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	－	50
特別損失合計	2	50
税金等調整前中間純利益	18,353	25,447
法人税、住民税及び事業税	4,811	7,674
法人税等調整額	920	1,335
法人税等合計	5,731	9,009
中間純利益	12,622	16,438
非支配株主に帰属する中間純利益	102	75
親会社株主に帰属する中間純利益	12,520	16,362

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	12,622	16,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	914	109
為替換算調整勘定	△268	360
退職給付に係る調整額	△156	△419
その他の包括利益合計	489	50
中間包括利益	13,111	16,488
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,069	16,354
非支配株主に係る中間包括利益	42	133

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,353	25,447
減価償却費	668	898
のれん償却額	71	79
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41	△11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13	△9
受取利息及び受取配当金	△282	△339
支払利息	57	58
投資有価証券評価損益（△は益）	－	50
投資有価証券売却損益（△は益）	△212	△1,106
固定資産売却損益（△は益）	△2	△6
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	32,715	15,261
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,588	△1,709
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,249	△2,488
その他の固定資産の増減額（△は増加）	315	210
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△293	△710
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,220	△8,303
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,069	7,843
預り金の増減額（△は減少）	△2,834	4,640
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,856	△14,121
その他の固定負債の増減額（△は減少）	44	51
小計	49,995	25,733
利息及び配当金の受取額	270	332
利息の支払額	△41	△56
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,528	△8,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,695	17,193

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△200
有形固定資産の取得による支出	△261	△1,134
有形固定資産の売却による収入	9	13
投資有価証券の取得による支出	△948	△602
投資有価証券の売却及び償還による収入	504	1,427
その他の支出	△808	△395
その他の収入	22	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,800	7,700
短期借入金の返済による支出	△27,961	△7,700
長期借入れによる収入	100	―
長期借入金の返済による支出	△361	△357
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△4,796	△7,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,220	△7,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	216
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,987	8,887
現金及び現金同等物の期首残高	50,552	81,925
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 68,681	※ 90,813

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（期中財務諸表に関する会計基準の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号）及び同適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用し、非上場投資有価証券の減損処理に係る評価損について、従来採用していた期中切放し法から期中洗替え法に変更しています。当該会計方針は、同会計基準第35項及び同適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって適用しています。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	69,864百万円	92,337百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,183	△1,524
現金及び現金同等物	68,681	90,813

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

１．自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元のさらなる充実及び資本効率の向上を図るため。

２．取得にかかる事項の内容

（１）取得対象株式の種類　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　6,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.63%）

（３）株式の取得価額の総額　10,000百万円（上限）

（４）取得期間　2026年11月12日～2027年２月19日

（５）取得方法　東京証券取引所における市場買付

３．消却の方法

（１）消却する株式の種類　当社普通株式

（２）消却する株式の総数　上記２．により取得した自己株式の全数

（３）消却予定日　2027年２月26日

３．補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		前期比 （△は減少）	
		金 額	構成比％	金 額	構成比％	増 減 額	増減率％
受注工事高	空調衛生工事	128,757	70.4	185,300	73.3	56,543	43.9
	電気工事	54,113	29.6	67,384	26.7	13,271	24.5
	合 計	182,870	100.0	252,685	100.0	69,814	38.2
	（産業施設工事）	60,905	33.3	122,091	48.3	61,186	100.5
	（海外工事）	43,175	23.6	41,022	16.2	△2,153	△5.0
	（リニューアル工事）	76,840	42.0	68,151	27.0	△8,689	△11.3
完成工事高	空調衛生工事	96,332	81.4	104,373	82.3	8,041	8.3
	電気工事	22,027	18.6	22,470	17.7	443	2.0
	合 計	118,359	100.0	126,844	100.0	8,484	7.2
	（産業施設工事）	66,728	56.4	65,436	51.6	△1,291	△1.9
	（海外工事）	13,682	11.6	15,463	12.2	1,780	13.0
	（リニューアル工事）	37,879	32.0	53,737	42.4	15,858	41.9
繰越工事高	空調衛生工事	255,861	79.2	363,167	75.5	107,306	41.9
	電気工事	67,049	20.8	117,947	24.5	50,897	75.9
	合 計	322,910	100.0	481,114	100.0	158,203	49.0
	（産業施設工事）	138,754	43.0	196,570	40.9	57,816	41.7
	（海外工事）	64,185	19.9	91,699	19.1	27,514	42.9
	（リニューアル工事）	102,331	31.7	102,397	21.3	66	0.1

（注）産業施設工事、海外工事、リニューアル工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。